

戦時下の臣民教育

— 国民学校教育に関する考察 —

浅川 朋子

太平洋戦争の中、日本国民は総力を挙げて戦争に臨んだ。一億もの人間を総動員させるためには、そのための操作が必要であった。国民学校はその実施機関として設立された。国民学校では何が行われ、どの様に思想が指導されていたのだろうか。

1 国民学校設立の要因

国民学校設立の最大の目的は、戦争に役立つ人間の形成であった。それには二つの要素、天皇の神格化の浸透と、絶対服従の精神の確立が、必要であった。

天皇の絶対性を唱えた「国体」を日本全体に広めるきつ

かけとなったのは大逆事件と天皇機関説であった。昭和十年一月「天皇機関説」問題は、天皇は国の機関の一部であり、その力の及ぶ範囲には限界がある、とする美濃部達吉の主張と、天皇の権威は絶対であり、他のものと比較できないようなものではない、とする上杉慎吉の主張との対立であった。(『昭和史の瞬間・上』p 201)

この事件までは、国体の思想を中心とした「天皇は神の子孫であり、絶対不可侵な存在である」といった天皇主義に立つ非合理的教育は、軍隊や小中学校などの民衆教育の中で行われていた。大学に行き、将来国を動かす者には、エリート教育つまり西洋の合理主義を学ばせる、という明治時代よりの学問・教育の二重構造であったのだ。(『総力

戦体制と教育 皇国民「鍊成」の理念と実践」(p. 11)しかし、これを改めて、天皇制教学の下に学問を一元的に再編成し、エリート層をも含む国民結合の理念を植え付ける国体思想を根底とした学問論理への作り替えを必要とした。天皇機関説問題から、国体明徴運動や国民精神総動員運動が始まり、天皇神聖視は天皇神格視にエスカレートしていったのである。

しかし、このような臣民教育は頭行われはしたものの、これ以前の自由主義の教育を受けていた人にはそれ程狂信的には浸透しなかった。それまでに教育を受けていた人は、国民学校の皇民化教育も教育思想の一種として考えることができたため、比較的冷静でいられたからだ。

しかし、明治末期には、大逆事件とあった、それまでその存在を否定する者の無かった天皇に対して、初めてそこに触れる事件が起こり、昭和八年の「滝川事件」で大学などの知識階級での天皇への崇拜心の欠如を政府が知り(『昭和史の瞬間・上』p. 179)、それに続く昭和十年の「天皇機関説」で西洋の自由主義の影響による天皇の地位の低下を危ぶみ、この様に天皇の存在を脅かす者を出すまいという姿勢が、政府をして、天皇へ歯向かうような思想は例えどれ程些細なものであっても、その危険性のあるものをも

含めて排除をするよう押しやった。

まず、最初に目を付けられたのが、マルクス主義、社会主義であり、そのうちにこれらの思想を生み出す温床になるとして、それまでは西欧合理主義として学ばれていた個人主義や民主主義を信奉する者までもが、政府によつて検挙され始めた。日本が戦争へ突入する際、必ずしも国民全体が賛成をして喜んだわけでは無かった。明治の開国以来、日本を西洋の国々に負けないようにするために、急激に入ってきた西洋の合理的な思想を吸収していった者たちは、西洋と日本との力の差を身に染みて感じており、その列強の国々と戦争をすることの愚かさを感じていたため、国民の多くは戦争には反対であった。しかし、彼等の反対の声は団結したものでなく、分散されていた。そのため戦争を進める軍部が力を持ってしまった政府は、彼等を個々に撃退することができ(『昭和史の瞬間・上』p. 183)、結局は反対を唱えるものは力を失い、天皇崇拜を中心とした国体の思想に呑み込まれていった。

昭和初期、天皇崇拜の思想が、人々に浸透していったのには理由があった。その一つは、西欧思想への信頼感の喪失だった。明治開国以来、日本には様々な思想が入ってきたが、大正デモクラシー・民主主義・個人主義・人道主義・

自由主義は、人々に自由の精神を教えたが、同時に自由すぎる世界は個人個人にそれぞれの生きていく上での指針をみつけることを要求した（『大正・昭和教育の天皇制イデオロギー』p22）。しかし、自分で人生に統一された指針を見つけないとできない者は混乱した。そのような思想は、文明の遅れていた日本が西欧に追いつくための動機として役立ったが、日本人の他人志向型の思想に西欧の個人主義は馴染まず、人々は混乱をきたした。

もう一つは、国政の不安である。大正デモクラシーによって、それまでの藩閥内閣から、政党内閣の誕生により議会の地位は上がり、発言力は増した。藩閥官僚勢力が体制内で占めた地位を政党が奪い取った。政党内閣は普通選挙法や労働者への権利の保障などによって、民衆の支持を得ていたが、一方で治安維持法による政治的活動の拘束を行い、他方では労働者を保護する法令の制定、農民の耕作権の保護をする小作法の制定をしなかった。世界大恐慌による国内の不況の際に、中流階級の民衆の要望に沿った対策がとれなかったために、内閣に対する国民の信頼は失われた。この様に民衆は行く先が見えず、将来に不安を抱いているときに、天皇への忠誠を絶対的なものとした国体の思想が進出してきて、民衆の心を捕らえ得ていくことになっ

た。

天皇神格化の起源は、明治時代からあった。明治憲法を作る際、起草者井上毅は、まず第一に日本を現状の「後進国」からヨーロッパに負けないくらいに「文明先進国」にするのを実現させることが重要だと考えた。背景には、明治の開国以来のヨーロッパの国々との不平等な条約があり、日本としてはヨーロッパの国々に負けないほどの力を持ち、何としてもこれらの条約を破棄したいという事情があったからだ。国力を上げるためには国民が総力を挙げて努力する必要がある。西欧の国々の国力が強く維持されているのは国民が愛国心にあふれ、団結しているからであり、それにはキリスト教の存在が非常に大きな力を持っていることを学んだ井上毅は、国民の志気を高めるために、日本においても同様の存在が必要であると考えた。日本において、ヨーロッパのキリスト教に変わるものとは何かを問うた結果、天皇にその役割があてられた。天皇は万世一系であり、日本では外国の侵入を歴史上において許していないと教えられていたため、絶対的存在として掲げ易いと考えられたのだ。キリスト教の神のような絶対的な対象となるためには、天皇が完璧な存在でいる必要がある。そこで、天皇への神格化を進め、日本国の優位性を唱え、その結果、

西欧の強国に負けないような国作りをしていく事を目指したのである。(『昭和戦争期の国民学校』p18)。井上毅は、天皇の家系の正当性を強調するために、古事記を拠点とした神道を利用した。神道をほかの宗教、仏教やキリスト教とは、全く別の存在のものとして扱ったのである。

2 人間資源論

次に国民学校設立の第二の目的である、戦争に有用な人間の育成についてみる。

総戦力下の人間育成の目的は、国民を国家のためにいかに役立てるかということであり、それぞれの意思など問題ではなかった。国民は資源であるという「人間資源論」が総力戦下における国家総動員体制の根拠となった。人間資源論とは、人間を量と能力において捕らえ、その動員や配置を問題にする理論で、総力戦の要求する資質のみを目標として教育を実行することを提案した。「人間資源論」の著者・美濃口時次郎は、総力戦の人員として必要とされる「資源」とは「優秀なる国防力」「新たな産業の要求」に適應する能力で、その育成が必要であり、その基本となる要件とは、一必要量の人口の確保、二身体の強健、三精神力及

び技術的能力、四人的資源の適当なる運用・配置方策、の以上四つであった(『総力戦体制と教育 皇国民「錬成」の理念と実践』p6・美濃口時次郎『改訂増補人間資源論』参照)。戦争が要求する高度の軍事力、労働力を支える身体的・科学的技術能力の育成は、理論だけに任せていては効率が悪く、国体や日本精神を核とする道徳と深く結び付くことが絶対条件であり、何か精神的にすぎるものの存在が育成には必要であると考えられた。それまでの教育勅語の、個人的・社会的レベルの指針だけでは、国家総動員で戦争に立ち向かうためには完璧ではないと考えた政府は、総力戦に道徳的な価値を持たせるために、超個人的・超歴史のレベルの指針を打ち出すこととした。

昭和十年に始まる「国体明徴」運動とそれに続く「国体の本義」(昭和十二年)「臣民の道」(昭和十六年)の編纂、ここで登場する「八紘一字」、「肇国の精神」といったスローガンが国家総動員のための指針となった。(『昭和思想集II』p151・156)「私」を否定し、「立身出世主義的処世観の否定」(『臣民の道』)をし、私生活のすべてを「公」(『国家』)のために生きて、国家より離れて生きることなど無いとする、「滅私奉公」の名の下に生きることが人間資源論の前提であった。

天皇制をいただく日本型総力戦にあつては、人間資源論はこのような道徳と一緒に初めて機能するもので、国体や日本精神も「資源」の一部としてみられ、今度はその体得無しには資源としての人間の資格を得ることが出来なくなるとまで考えられた。総力戦を担うに足る道徳的主体の確立が人的資源の前提であり、これがあつてこそ有用な資源とは何かはつきりするのであつた。

これは、いわゆる西欧的個人主義を否定するものであつた。このような立場は、一見個人主義に対しての全体主義であるように見えるが、全体主義とは、「全体のために己の部分殺すこと」である一方、日本独自の全体主義である「皇道主義」は「己の部分はそのままで十分に生かすこと」によつて全体と部分が対立する事なく共存し、最終的に主の下に統一される、といったものであり、ドイツの全体主義とは大きく異なるものであつた。〔小国民練成の心理〕P 26)

3 国民学校令の施行

国民学校令の成立は、学制改革から始まつた。学制改革の取組の声は、民間団体を中心として大正期後半から高ま

り、それに伴つて文政審議会(大正十四年)が発足した(『昭和戦争期の国民学校』P 16)。その後学生思想問題、満州事変(昭和六年)を機に高まつた「非常時」のスローガンの下で、学問・教育の再編を考える「教学刷新」の理論の実行が思案される。

昭和初期学生思想問題は、国家の指導層となる学生が「国家と相容れざるの思想」に感染するという事で、政府に深刻な危機意識をもたらし、政府は学生思想対策を強化し、「学生思想問題調査委員会」を発足させる。学生思想問題の原因を、「国体観念に対する教育の不徹底」、学生や知識階級の一般的思想傾向である個人主義、自由主義こそが「危機思想の苗床」(文部省委員・学生部長・伊東延吉)とし、天皇機関説事件(昭和十年)を契機に国体明徴運動が起こると同時に、教学刷新運動が行われ、学問・教育全般の再編へ向かいだした。教学刷新評議会を引き継ぎ、国体の本義を一層徹底させる必要から教育審議会(昭和十二年)が内閣に設置される。この頃経済恐慌による国内の不満、矛盾など日本の資本主義への不満を、対外的な侵略の方向にそらせていくための戦争拡大政策が軍部では取られており、それに沿つて、いかに教育を再編していくかが焦点となつた。第10回總會(昭和十三年)において、「国民学校、

師範学校及幼稚園ニ関スル件答申」が可決され（『昭和戦争期の国民学校』p 19）、教科の改訂（新教科）などの改革案が決定されて、文部省、ほかの省庁や大政翼賛会等、国民を対象とする国家レベルで「錬成体制」が機構的に確立する。大東亜戦争勃発後、前線と銃後の一般市民とを区別なく、国家総力戦としての戦いを行うため、同年「戦陣訓」（陸軍省）『臣民の道』（文部省教学局）などで、戦時下国民生活の望ましい在り方が明確にされ公布された。このような流れの中、昭和十六年、国民学校令が制定されることとなる。

国民学校の発足は、「泥沼のような日中戦争の継続、日独伊の同盟、侵略戦争の拡大強化、大東亜新秩序の建設と国防国家体制の完成」（『昭和教育史・上・戦前戦時下編』p 271）のような状況の基で、国民生活は食糧不足、生活必需品の欠乏、召集と動員にあえぎ、その上、太平洋戦争の開始という更なる深刻な事態に向けて、政府は国民を絶対的な服従の精神を植え付けた「臣民」に鍛え直す必要があったからである。

国民教育のために国民学校は建設された。「三つ子の魂百まで」と、まだ知識の入り込んでいない子供達の心と体に、教育勅語の「皇国の道」を植え付けることが唯一絶対の目

的であった。「皇国の道」とは、明治以来日本の教育だけではなく、道徳的基盤でもあった教育勅語の中の「の道」の同意義であり（『国民学校案規則』）、つまりは、「皇運扶翼ノ道」のことで、日本を発展させるため民が力を惜しむ事なく注ぐことを示した（『昭和教育史上・戦前戦時下編』p 307）。国民学校で、児童に教えられたことは、当然それぞれ家庭に持ち込まれることとなり、最終的にはその地域の民すべてに広がることとなるため、国民を新たに洗脳するその源の機関は学校となる。ゆえに国民学校制定事業は慎重に行われた。昭和十六年に文部省より発布された「国民学校令」は、すべてが国民再教育に集約されている。

国民学校発足に伴って様々な教育学者が国民学校の本旨に関する本を書き始めた。国体に関する報道は民間の方が早く諸説が流れてしまったため（『国民学校の研究』p 184）、国民の思想を正しく統制するために政府は基本方針を定めた「文部省・国民学校教則案説明要領」を発布した。この中身は、国民を国にとって有効な人間に養成していかうという思想に終始一貫しており、これまでは辛うじて見られていた、本音を隠すような細工もはや見られなくなっている。

国民学校例・第一章には、その目的として「第一条・国

民学校ハ皇国ノ道ニ則リ初等普通科教育ヲ施シ基礎的錬成ヲ為スヲ以テ目的トス」と、明確にその意味がのべられているが、戦時下の日本で度々使われていた、「錬成」という言葉が正式に用いられたのはここからで、以後錬成という言葉は、国民への資質の要求が多くなるにつれ益々とその使用が増えていくことになる。国民学校の最大の改革は「第三条・初等科ノ授業年限ハ六年トシ高等科ノ授業年限ハ二年トス」といった、義務教育の年限の延長であった。義務教育の延長案は、これが初めてではなく、昭和十二年にも審議されていた（『昭和教育史上・戦前戦時下編』p.276）。しかし、費用がかかり過ぎるといった理由で却下されてしまった。それが、戦時下という非常時に実行されたのは、戦闘に適した能力を将来兵士となる児童たちに、最低限必要な能力を教え込むためにはそれまでの六年間の義務教育では授業時間が不足してしまい無理が出てきたからである。日本国民とアメリカその他外国との兵士の能力の差は著しいものがあつた。特に必要とされていたのは科学的思考力であつた。その頃の日本では、教育勅語等における神話などに見られる非合理主義的思想が広まっており、科学の教育は日本人としての考え方を害するものとして余り尊重されなかつた。そのため、多くの日本兵士は自動車の

運転すらすることが出来なかつた。戦争においては科学の知識がその勝敗を圧倒的に左右する中で、政府は早急に日本人の科学的思考を向上させるような手段を投じなければならなかつた。その他にも国民の不満の矛先を別の方向に向けさせるための教育、日本人の愛国心を刺激し、不満そのものを封じ込める教育をするために、義務教育の延長は必要なものであつた。「百年戦争」の心構えのあつた軍に支配されていた政府は、多額の予算を回してでも国民を利用価値の高いものにするために、戦争に必要な資質を教育する必要があつたのである。義務教育の延長と共に、教育科目の改革も行われた。文部省発行『文部省・国民学校教則案説明要領』によると、初等国民学校の教育科目は「統合教授」の名の下に、大きく五つの科目に定められた。国民学校令によつて、それまでの十一科目が、国民科、体練科、理科、算術科、実業科、の五つに改められた。「総合教授」とは、日本国を発展させるために必要な国民の資質を五つ取り上げ、その五つの資質のもとに科目を統合して、無駄なく国民を教育しようとする方法で、ここに人々の行うことはすべて国家のために帰することが望まれているという人間資源論の精神が如実に現れている。この改革は、迫り来る戦争に対する国民の不満を噴出させないように、

国民を天皇という絶対的なシンボルの下に統合するために、それまでその役割を担っていた教育勅語の精神をより一層強化したものだ。そのために国民学校令の中には「醇化」と、国民精神を純粹にすることが何度もいわれている。国民学校令に新たに定められた五つの科目は、学問上の分類から生まれたのではなく、そのような精神のもとに、国民に必要な要素を養成するための科目を生み出したにすぎない。しかし、この「総合教授」という考え方は、もとは余り学問に縛られず児童一人一人の個性を伸ばせるように、学校で行う際の学問に自由の幅を持たせるために生み出された考えで、私を滅し、国家のために奉仕する国民総動員の考え方とは根本的に矛盾したものだのである。

4 儀式・行事による錬成

国民を愛国心を持ち、国のためなら命も惜しくないほどの、政府が望む「臣民」に育て上げるためには、「教科」編成による机上の論理のみでは完全とはいえない。頭で考えて行動するのではなく、条件反射のように体が自然と反応するようにして完全なものとなるのだ。そこで政府は、「教

科」における教育と同様に、学校での行事・儀式による心の教育も重視した（『大正・昭和教育の天皇制イデオロギー』p 28）。

国家や祖国の観念を人々に、遍く浸透させることを目的として、儀式と行事は、目に見えない国家という抽象的な概念を具体的に表現し、人々の心に分かりやすく入り込ませるための重要な役割を担うものであった。儀式の持つ機能は大まかに分けて、一天皇への崇拜の念の向上、二愛国心の向上、三団体行動の訓練、以上三つに分けることができる。子供達を鍛える、いわゆる「錬成」の精神にのっとり、鍛える目的は、先進諸国に比べて遅れた知識を急速に吸収し、彼等に追いつくために自然と取り入れられた明治以来の知識偏重主義と、その結果起こった天皇への反抗心、反服従の精神を否定し、それに代わって、頭にはなく体に訓練して覚え込ませて、皇国民として相応しい精神を植え付けることである。そしてそれは、「一死奉公国に尽す」論理によつて、個人が己の欲する要求から、その欲求を押しとどめて皇国のために自発的に行動する段階にまで成長することが最終段階であった（『大正・昭和教育の天皇制イデオロギー』p 243）。学校は国民の精神を根元から養成するためには最適の、そして唯一の機関であった。教育の編成

を目論んだ、国民学校施行規則・第一条・第六項には「儀式・学校行事ヲ重シテ教科ト併セ一体トシテ教育上ノ実ヲ上グルニカムベシ」と明示されている。目標として掲げられたスローガンは「皇国民の錬成」であり、「独り教科ノミナラズ教科過程外ノ儀式行事等モ併セ、一体トシテ学校生活ヲ揚ゲテ国民錬成ノ実ヲ収メンコト」(「国民学校令並ビニ国民学校令施行規則制定ノ要旨」昭和十六年文部省訓令)とされた。

もとより、勝ち目のなかつた戦いではあつたが、国民の不満を抑え、戦闘意識を高めるために戦闘状況のより厳しくなつてきた昭和十五年から昭和二十年の終戦までが学校行事の全盛期であつた。興亜奉公日・大詔奉戴式といった直接戦争を賛美する行事が設定され、逆に、戦争意識高揚を妨げるような行事は規制もしくは廃止されることとなる。その上、それまで行われていた、ごく日常的な行事である、朝会、運動会らも次第に軍国主義の匂いのするものへと変貌していった。運動会の騎馬戦のようなものを戦争に見立てたり、珠算大会、計算競争、漢字書き取り競争など、何か他人と競争させるような行事を行い、子供達に敵への戦闘意欲と、勝利の喜びを味合わせ、その快感を利用しようとした。

儀式を通して、教育する中でも、最も力を入れたのが、「御真影に対する神格的扱い、天皇・皇族への尊敬観念、神社参拝に見られる敬神崇祖の行事化」(「大正・昭和の天皇制イデオロギー・1」p 243)にあつた。そのために必要とされた要素は、「天皇の生き神化」と「家族国家観」の思想であつた。

天皇の神格化は国民を統制するために行われた。天皇を神として存在させることによって、その命令は絶対であり、逆らうことなど考えることすら恐れ多いのだと思わせるためである。しかし、しよせんは同じ人間であるならば国民と少しも変わらない存在であることを証明してしまう可能性を持つていた。そこで、政府は天皇は姿形は我々と同じであつても、その中身は全く異なるのだと言う事を信じ込ませるために、出来るだけ国民との接点を無くし、その存在に神秘性を持たせることとした。しかし全く接点がないのでは天皇の絶対的な存在を脅かす危険があつた。間接的で遠回しな接触を頻繁に行うことによつて、その神秘性と崇拜心を同時に引き起こすことが重要であつた(「大正・昭和の天皇制イデオロギー・1」p 257)。そこで天皇が国民の前に姿を現すときは、遠巻きにその姿を見せ、加えて警戒を厳重にすることによつて有難みを増大させた。そのよ

うな事を頻繁に繰り返す事によって国民の心の中に、天皇は国民と同じ人間ではなく、神の子孫なのだという意識を植え付けていった。

一方、家族国家観では、天皇を父とし、国民は全てその子供であるとされ、天皇と臣民との関係は、西洋の主従関係のように契約で結ばれているのではなく、日本に古くから伝わる儒教の思想からくる父母への情、孝行の心を、天皇を家族と見なすことによつて天皇へ向けさせ、血縁という最も強固な繋がりによって国民と天皇を結び付ける天皇との関係を示した。

5 国民学校の結果

戦時下においてはいろいろな手段が政府等権力側に制圧されていたとはいえ、やはり政府が最も強い影響力を持っていたのは国民学校であった。思想を統一するにはなるべく大きな組織を通して行うことが、最適の手段であり、国民学校すなわち小学校は、國中隅々まで組織の末端が行き渡っているという点ではこれに勝るものはなく、その上教育を扱うといった大義名分も課せられているのだから、大きな役割を担ったことは否めないであろう。国家はあらゆる

る手段を使って子供を利用できる人間へと育成しようとした。未来の国民として、「小国民」と名付けられ、見るもの聞くもの全て統制され、天皇への崇拜心と国家のために死ぬ事を教え込まれた子供達は、大人たちをものぐほどの「国民」になつていった。

それでは、なぜここまで徹底的に訓練をしなければならなかったのだろうか。

国民学校時代に入る前の時代から、日本はあらゆる矛盾を抱えていた。明治維新で活躍した知恵者たちが、考えにかき抜いて唯一の勝利の方程式を見いだし実行して、どうにか勝利を収めた日清・日露戦争とは異なり、満州事変を皮切りとして広がってしまった太平洋戦争では、すでに明治改革を行つた知恵者は老いて居なくなり、残された者は、これまでの緻密な計算の上に成り立っていた勝利から、日本は不敗であるといった誤った結論を導き出し、論理的に説明の出来無いことを精神力で乗り越えようとする愚かな精神論者だけであった。そのような者たちが引き起こした明らかに勝ち目のない戦争に、国民が従うわけもない。そこで政府は力での弾圧を実行した。しかし力での弾圧は、何時か国民の不満が爆発して、総力を挙げて反抗されてしまった時は、幾ら政府といつても数でかなうわけもなく、

手を打つことができなくなつてしまふ。

そこで彼等は一つの策を練る。それは、確実に国民の不満の芽を摘み取るために、日本を一つの統一された思想で取り込んでしまふことであつた。日本には西洋のファシズムにおけるような強力な指導者は居ないため、政府は天皇の存在を利用した。天皇には明治時代から明治維新の急激な変化に国民を統一させるために、西洋におけるキリストの役割を担わされていたのであるから、必要な要素は十分に満たされていた。政府はありとあらゆる手段を使って、国民に天皇の神格化、そこに根拠をおく戦争の正当化を国民に植え込もうとした。

しかし、人間を神に見立てることも、明らかに勝ち目のない戦いに全力を出して戦えと命ずることも、理論的に説明できるものではなく反論は必然である。しかし、そうしなければならぬ以上、後は知識として頭に「感じる」のではなく、体と心に対して、条件反射のように「感じさせる」しかなかつた。政府は思考して行動するよりも、精神で行動する人間を作ることが必要であつたのである。しかし、ここにもまた一つの矛盾が生まれた。それまでの知識偏重主義の合理性を否定し、論理ではなく感情を重視させる人間を生産することは、確実に日本の破滅を意味した

からである。近代の戦争においては、もはや日本の伝統芸“武士道”の精神が役に立たないことは、よほど時代錯誤な軍人でも無い限り判つていたことだつた。もつと戦局が壊滅的な状況に追い詰められた時期になると、ひたすら精神力で突つ走ることを要求されるわけであるが、初期の頃は冷静に状況を把握し、対策を練ることが考えられたのだ。科学的思考力を向上させなければ日本に未来はない。しかし、科学的思考力の向上は合理主義の思想を国民にもたらしてしまふ。天皇の神格化というこれ以上無い非合理が、日本の社会構造の全てに影響している以上、合理主義の拡大は、これもまた日本の壊滅を意味する。どちらに転んでも日本の危機を免れることは出来無い。そんなジレンマの中で出された苦肉の策は「限定された」合理主義であつた。それは、天皇を神と見なす非合理を維持するために、合理的に生きることであつた。実生活など身近な世界においては、科学的思考の合理性を認め推進しながら、且つ、それは限られた範囲の合理性であつて天皇は神であるから我々の理論は通用しない存在なのだ、二つの間に一本の線を引いてしまつたのである。科学の力にも限界があり、それを越えたところにも天皇は存在するのだと、非論理的な話を無理やり理論的に固め、さらに非理論に根拠を与え

るといった、構造上の矛盾を犯して、それ以上のことは不問に付されてしまった。

そして、理論の矛盾と、構造の矛盾といった、二つの矛盾に疑問を挟む余地を与えないように考案されたのが、国民学校以下「錬磨育成」の教育であった。矛盾は、感情が解決するしかなかった。矛盾を矛盾として見えなくなるくらい、当たり前のこととして受け入れることができるように、国民の周囲にあらゆるメディアを操作し、その人にとっての世界を一つにすることで、不満そのものの存在を消そうとしたのであった。神という裏付けを従えた天皇の存在、歴史という裏付けを得た日本人としての誇り、これらを使って国家の望ましい国民に「洗脳」することが、国民学校以下「錬磨育成」の教育だったのである。戦時下の日本人は厳しい環境におかれ、苦しい生活を送った。しかし、それは結果論であり、戦時下の国家機構が指導した当時は、皆それに期待していたのである。日本では、国民が反逆して日本の支配機構を変えさせたことは無い。何時も上から与えられた状況に順応してきた。日本国民は積極的に自分の手で改革を起こしたことが無いのである。このような人間にとって、民主主義のもたらす自由は抜きの難しい怪物であった。生活する上でのあらゆる煩わしい問題を

誰かに責任転嫁することが出来ることは、我々日本人のように責任を取ることを極力避けたいが国民にとってはこの上もなく望ましい状況であっただろう。何も考えることなくひたすら天皇のため、国家のためとして生きていくことは、苦痛と共に「忠義」「孝行」など現代でも日本では美德とされるキーワードを満たす甘い誘惑も含んでいたのだ。戦時下の閉鎖された状況の、狂気の世界の責任は少なからぬ割合で我々日本人の国民性に帰することが出来る。しかし、教育は国家が最も統制しやすいものとして、やはり注意しなければならぬ。現在使用されている教科書は、すでに政府によって検定されており、子供達の知識の基となる児童書もその支配下に置かれている。この状態は戦時下の状態と変わらない。我々は、自分自身で考え、行動を起こせるようにならないければならない。我々がその様にならない限り、再び同じような過ちを繰り返してしまう恐れを消し去ることはできないのである。

【参考文献】

・ 青山師範学校附属小学校「国民学校―皇民 錬成の教育」明治図書 S 14

- ・坂本一郎『小国民練成の心理』新光閣S 18
- ・『文部省国民学校教則案説明要領及び解説』日本放送協会S 15
- ・山本信良／今野敏彦『大正・昭和教育の天皇制イデオロギー1・2』新泉社S 60
- ・長浜功『国民学校の研究 皇民化教育の実証的解明』明石書店S 59
- ・山中恒『ボクラ小国民 第一巻／第六巻』辺境社S 49
S 56
- ・寺島昌男『総力戦体制と教育』東京大学出版会S 62
- ・朝日ジャーナル編『昭和史の瞬間・上』朝日新聞社S 49
- ・戸田金一『昭和戦争期の国民学校』吉川弘文館H 5